

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京ガス株式会社（証券コード:9531）

【据置】

長期発行体格付 A A A p
格付の見通し ネガティブ

■格付事由

- (1) 首都圏を供給区域とする都市ガス会社。原料調達・海外上流事業から販売まで一貫して事業を展開しており、強固な事業基盤と業界最大手としての高い競争優位性を有する。供給区域の潜在需要が大きいことから、製造・供給インフラの整備により北関東を中心に新規需要開発を積極的に進めている。また、電力や海外事業など都市ガス以外の事業にも注力しており、中期経営計画「GPS2020」に沿ってこれらの事業の利益構成比引き上げを図っている。
- (2) 都市ガスの小売全面自由化に伴って需要離脱が発生しているが、現状では利益への影響は限定的である。競争が進むことで都市ガス事業の利益への下方圧力が増すと見込まれる中、直接の顧客接点を持つ強みや付加価値サービスの提供などを通じて、好調な電力販売も含めて、顧客基盤を維持していけるか注目している。財務面では、成長分野を含めた高水準の投資をこなしつつ、現状程度の財務構成を保てると想定している。以上を踏まえ、格付を据え置きとした。国内事業のウェイトが高く、格付は日本国のソブリン格付の制約を受けるため、見通しはネガティブとしている。
- (3) ガス販売量は、小売全面自由化を契機として卸供給が減少したが、工業用の増加、新規需要開発などで一部カバーし、全体では若干の減少にとどまっている。電力販売の拡大や海外上流プロジェクトの貢献もあり、スライドタイムラグや年金数理差異償却の影響を除いた利益は堅調に推移している。当社供給地区では、東京電力グループの新規参入が遅れたこともあって、家庭用都市ガスにおけるスイッチングは比較的緩やかだが、潤沢な顧客基盤を見込んだ他地域からの新規参入も見られる。当社では、目標を上回るペースで低圧電力の顧客獲得が進んでおり、ガスと電力のセット販売を通じて早期に顧客囲い込みを進めることが課題となる。
- (4) 自己資本は1.1兆円を超えるなど厚みがあり、自己資本比率も良好な水準にある。国内インフラ整備、海外事業、賃貸不動産開発など、中期的に高水準の投資を計画しているが、期間利益による自己資本の蓄積も進むことから、財務構成の大幅な悪化は回避できるとみている。

（担当）殿村 成信・青野 恭久

■格付対象

発行体：東京ガス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAAp	ネガティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年4月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「都市ガス」(2017年4月24日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東京ガス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手している。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル